

事務事業名		農業振興地域整備計画管理事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	0 4 潤いに満ちた快適な生活環境の創造		事業期間		
	施策名	1 4 適正な土地利用の推進				
	基本事業名	0 1 土地利用の適正な規制と誘導		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 昭和48 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 ↓ 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		
根拠法令		農業振興地域の整備に関する法律(昭和44年法律第58号)		予算科目		
所属	部課名	農林水産部 農林課		事務事業区分		
	課長名	大和田 達也				
	係名	農政係	電話 27-3111			
	担当者	吉田 真央	内線 347			
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)		
・農業の健全な発展を図るため、土地の自然的条件、土地利用の動向、地域の人口及び産業の将来の見通し等を考慮し、かつ、国土資源の合理的利用の見地からする土地の農業上の利用と他の利用との調整に留意して、農業の近代化に必要な条件を備えた農業地域を保全し及び形成すること並びに当該農業地域について農業に関する公共投資その他農業振興に関する施策を計画的に推進することを目的として、大船渡農業振興地域整備計画を策定している。 ・事務として、原則5年に一度の当該計画の定期見直し(平成24年度は東日本大震災の影響により見送り)及び諸事情による随時変更及び計画の変更を行っている。 ・事業費はなし。				総投入量 (千円)	国庫支出金	
					都道府県支出金	
					地方債	
					その他	
				一般財源		
				事業費計(A)	0	
				正規職員従事人数		
				延べ業務時間		
				人件費計(B)	0	
				トータルコスト(A)+(B)	0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
農業振興地域からの除外申請の受付を行い、大船渡農業振興地域整備計画の随時見直しを行った。		ア	農振計画変更申請件数
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	
農業振興地域からの除外申請の受付を行い、大船渡農業振興地域整備計画の随時見直しを行う。		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市内の農業振興地域内の農用地(田・畑・樹園地・草地)及びその所有者(農業者及び土地持ち非農家)		名称	
		単位	
		カ	農業振興地域面積
		キ	農家戸数
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
計画的で秩序ある農地利用がされる。		名称	
		単位	
		サ	農業振興地域内農用地面積
		シ	農振除外面積
		ス	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
計画的で秩序ある土地利用をする。 土地利用区分に応じて適正に維持管理する。			

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(目標)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)
投入量	事業費	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円					
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	160	160	400	160	160
		人件費計(B)	千円	640	640	1,600	640	640
		トータルコスト(A)+(B)		千円	640	640	1,600	640
⑤活動指標		ア	件	9	7	7	7	
		イ						
		ウ						
⑥対象指標		カ	ha	6,320	6,320	6,320	6,320	
		キ	戸	1,010	1,010	1,010	1,010	
		ク						
⑦成果指標		サ	ha	2,812.7	2,812.1	2,811.6	2,811.1	
		シ	ha	0.5	0.6	0.5	0.5	
		ス						

事務事業ID	0534	事務事業名	農業振興地域整備計画管理事業
--------	------	-------	----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
昭和44年に制定された農業振興地域の整備に関する法律に基づき、市町村において農業振興地域整備計画を定めなければならなかったことによる。当市では、昭和48年に農業振興地域を設定し、大船渡農業振興地域整備計画に基づいて管理している。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
農用地の宅地化等開発行為が進んでいるが、乱開発を防止し、優良な農地を維持する本制度の重要性が増している。東日本大震災後は、津波や地震により多くの住宅が被災したことに伴い、住宅建設等による農振除外件数の増加に対応するため、平成24年度は、当該計画の定期見直しを延期した。平成30年度、被災者の住宅再建にある程度の目処が立ったことから、定期見直しを行った。次回の定期見直しは5年後に行い、その間は1年に1度程度の随時見直しを実施予定である。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
農業振興地域内農用地区域からの除外(農振除外)にかかる期間を短くして欲しいとの要望がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 農業の健全な発展を図るため、国土資源の合理的利用の見地から計画的で秩序ある農地利用を図るための事業であり、結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 農業振興地域の整備に関する法律第8条1項により、市町村が農業振興地域整備計画を定めることとされているために市として対応が義務付けられている。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 農業振興地域整備計画は県が定めた農業振興地域整備基本方針にも連動しており、市単独で拡大・縮小をすることはできない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 農業振興地域整備計画の策定及び変更について、法律上で定められた事務であり、計画的で秩序ある農地利用がされるよう、農振除外申請等を適正に判断しているため、現状以上の成果向上余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 法律上、事務事業が定められているため、廃止はできない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事業費の負担はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 この事業は法律上定められた事務事業であり、市の事務が義務付けられており書類作成事務など、事務事業に見合った業務所要時間であり、削減の余地は無い。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 負担はない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																				
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																				
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上				維持		●	×	低下		×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上																					
維持		●	×																		
低下		×	×																		

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	概ね5年ごとに定期見直しを行っていく。